



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂

コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部社長室長 (氏名) 長谷川 猛

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 054-253-1811

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	56,343	2.9	5,417	26.3	5,648	23.5	3,386	49.7
22年3月期	54,740	△0.6	4,288	358.6	4,575	295.8	2,261	933.5

(注) 包括利益 23年3月期 3,247百万円 (—%) 22年3月期 3,320百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	261.54	—	13.6	12.7	9.6
22年3月期	173.40	—	10.2	11.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △0百万円 22年3月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	44,902	27,186	58.5	2,029.32
22年3月期	43,751	25,146	53.9	1,819.63

(参考) 自己資本 23年3月期 26,264百万円 22年3月期 23,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,102	△4,870	△527	10,348
22年3月期	6,857	△1,677	△691	9,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	155	6.9	0.7
23年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	207	6.1	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当につきましては、現時点において未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想の算定を行うことが困難なことから開示しておりません。当該業績予想は算定が可能となった時点で開示予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	13,100,000 株	22年3月期	13,100,000 株
23年3月期	157,251 株	22年3月期	148,751 株
23年3月期	12,947,908 株	22年3月期	13,042,443 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,904	△4.2	2,958	△3.4	5,094	27.7	2,938	32.2
22年3月期	43,732	2.3	3,062	—	3,988	595.9	2,223	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	226.95	—
22年3月期	170.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	36,760	23,739	23,739	21,094	64.7	1,834.17	1,628.78	
22年3月期	36,824	21,094	21,094	—	57.3	—	—	

(参考) 自己資本 23年3月期 23,739百万円 22年3月期 21,094百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想の算定を行うことが困難なことから開示していません。当該業績予想は算定が可能となった時点で開示予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(役員の変動)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出・生産の増加を背景にした設備投資の増加により、緩やかな景気回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、先行き不透明な状況となりました。

一方、世界経済は、中国を中心としたアジアでは好調を維持し、米国でも緩やかな景気回復が続きました。欧州では一部の国で財政危機の影響などにより停滞が見られたものの、ドイツなど主要国を中心に改善が続きました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では当連結会計年度後半に入りエコカー補助金制度の終了による反動が見られたものの、景気回復傾向の米国、高い成長を維持している中国、インドなど新興国では自動車市場の需要は拡大し、全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・日本

ミラーシステム事業においては、当連結会計年度前半に自動車生産台数が販売促進策の効果などにより環境対応車を主体に堅調に推移した結果、主力の自動車用バックミラー販売も好調に推移しましたが、東日本大震災による国内自動車生産ラインの一部休止に伴う影響等もあり、売上高は、ほぼ前年実績並みに留まりました。また、オプトロニクス関連製品の売上高は堅調に推移しましたが、建材事業においては、選択と集中による子会社の解散・再編などによる新たな事業体制への移行に伴い、不採算分野からの撤退を行なった結果、売上高は前年実績より減少いたしました。以上の結果、日本における売上高は40,442百万円（前期比3.3%減）となりました。営業利益は主にミラーシステム事業において、工場生産性の向上や原価低減活動の合理化効果等により3,574百万円（前期比17.4%増）となりました。

・アジア

中国を中心とした新興国の経済成長により自動車生産台数の増加が顕著に見られ、バックミラー販売も引き続き好調に推移いたしました結果、売上高は11,997百万円（前期比29.9%増）となりました。営業利益は1,867百万円（前期比58.2%増）となりました。

・北米

経済政策の効果に伴う個人消費に回復傾向が見られ、自動車生産台数も堅調に推移した結果、売上高は3,903百万円（前期比5.9%増）となりました。営業利益は108百万円（前期比63.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、56,343百万円（前期比2.9%増）となりました。

利益につきましては、アジア、北米における増収効果に加え、各地域での原価低減活動の合理化効果等により、経常利益は5,648百万円（前期比23.5%増）となりました。また、当期純利益は3,386百万円（前期比49.7%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、今般の東日本大震災による自動車産業への様々な深刻な影響により、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。

今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、44,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,150百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,829百万円、有形固定資産及び投資不動産が1,009百万円増加、受取手形及び売掛金が2,048百万円減少したことなどによるものです。

負債の残高は、17,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ888百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金346百万円増加、支払手形及び買掛金が1,000百万円減少したことなどによるものです。

純資産の残高は、27,186百万円となり前連結会計年度末に比べ2,039百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が3,205百万円増加、その他有価証券評価差額金が102百万円、為替換算調整勘定が394百万円、少数株主持分が658百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して533百万円（5.4%）増加し、当連結会計年度末には10,348百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、6,102百万円（前連結会計年度は6,857百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益5,753百万円、減価償却費2,350百万円、売上債権の減少1,901百万円、仕入債務の減少873百万円、たな卸資産の増加533百万円、法人税の支払2,683百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、4,870百万円（前連結会計年度は1,677百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の純増額1,295百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出3,344百万円、連結子会社の取得による支出300百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、527百万円（前連結会計年度は691百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増額517百万円、長期借入金の減少343百万円、少数持分株主に対する配当の支払447百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的に利益を還元することを経営の重要課題のひとつに位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境及び業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成23年3月期の期末配当予想を1株当たり6円から4円増配し、1株当たり10円とし、中間配当金（6円）と合わせて年間配当を16円といたします。詳細につきましては本日公開の「剰余金の配当に関するお知らせ」にてご確認ください。

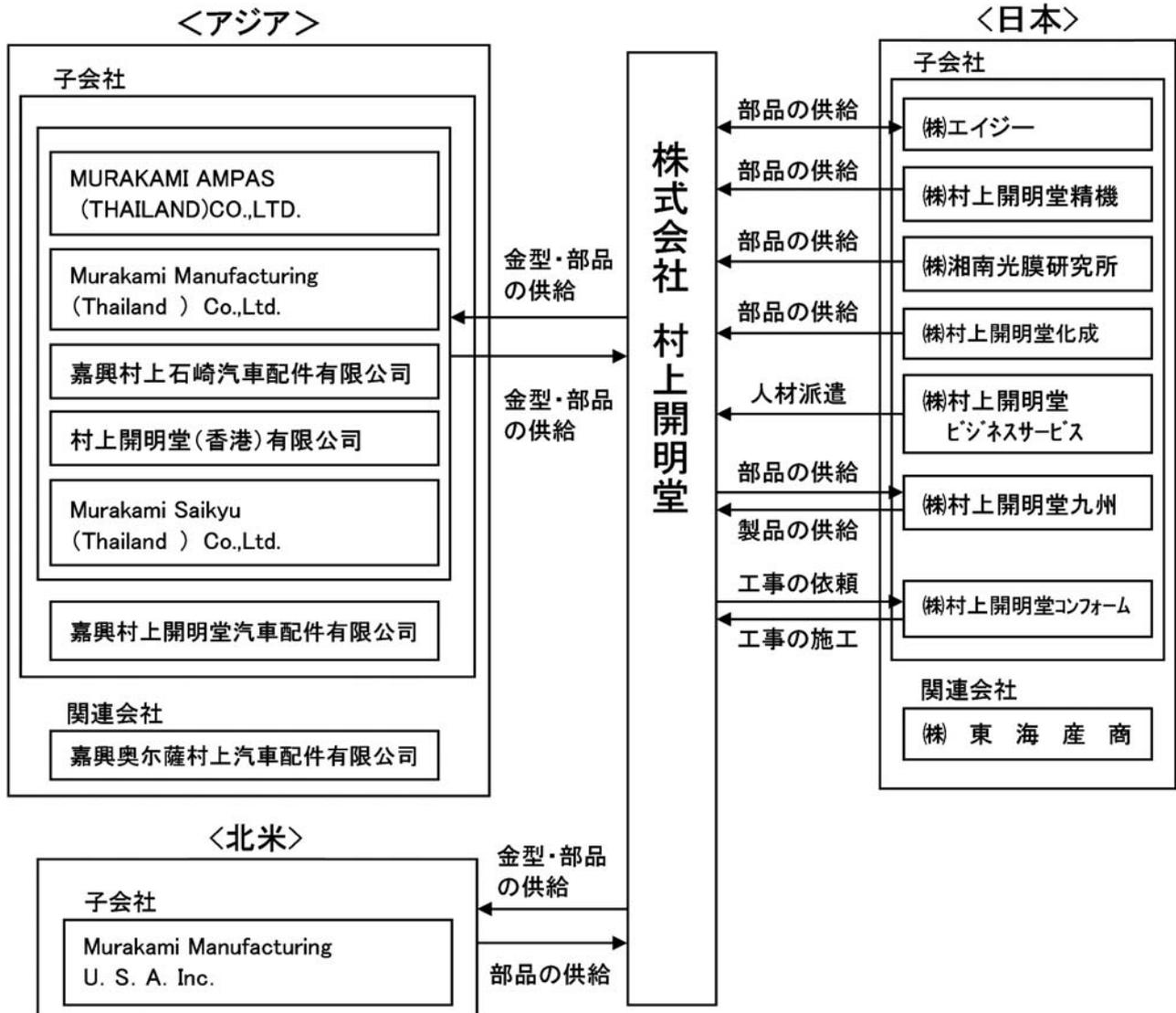
また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、業績予想の合理的な算定が困難な状況にあるため、現時点では未定とさせていただきます。業績予想が確定次第、速やかに開示させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社2社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売、外壁・硝子の施工、住宅リフォーム）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	連結 子会社	村上開明堂(香港)有 限公司	ファインガラスの製造 販売
	(株)湘南光膜研究所	ファインガラスの製造 販売		Murakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd.	金型の製造販売
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売			
	(株)村上開明堂九州	バックミラー製造販売			
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売			
	(株)村上開明堂コンフォー ム	外壁・硝子の施工、 住宅リフォーム	非連結 子会社	(株)村上開明堂ビジネ スサービス	人材派遣
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	バックミラー製造販売	関連 会社	※(株)東海産商 ※嘉興奥爾薩村上汽車 配件有限公司	ビル用サッシ製作販売 自動車部品の製造販売
	嘉興村上石崎汽車配件 有限公司	バックミラー製造販売			
嘉興村上開明堂汽車配件 有限公司	バックミラー製造販売				

※は持分法適用会社

- (注) 1. 平成22年5月25日付にて株式会社村上開明堂テクノは清算終了いたしました。
2. 平成22年10月29日付にて株式会社村上開明堂建材は清算終了いたしました。
3. 平成22年6月2日付にて株式会社村上開明堂コンフォームを設立いたしました。
4. 平成23年2月22日付にて嘉興奥爾薩村上汽車配件有限公司を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、バックミラー製造を中心としたミラーシステム事業とガラス、サッシなどの工事業及び住宅リフォームを中心とした建材事業を展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを旨とするとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

今後の経済見通しについては、原油や原材料価格高騰の継続等、懸念材料はあるものの、世界経済全体としては長期的に緩やかな回復基調で推移すると思われれます。一方、我が国経済は東日本大震災の発生により、今後、経済への影響が様々な形で顕在化する可能性があると思われれます。

このような環境の中で、当社は自動車メーカー各社の生産量の変動に柔軟に対応できるよう国内外の生産体制の適正化・効率化に努め、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。また今後も徹底した原価低減活動・品質改善活動を展開するとともに、設計技術力及び製造技術力を一層強化育成し、お客様のニーズを先取りした高品質・高付加価値な新製品開発に努めてまいります。なお、今連結会計年度中に、藤枝市築地において生産・物流の最適化を目指した新工場の稼働を予定しております。

オプトロニクス関連分野では、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる売上拡大を目指すとともに、顧客ニーズを満足させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産体制の確立を図ってまいります。

また、新体制に移行した建材事業では、お客様のニーズや市場環境の変化に適應できる営業力の強化等により収益の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,823,624	11,652,964
受取手形及び売掛金	9,823,831	7,775,370
商品及び製品	878,345	886,847
仕掛品	468,290	584,378
未成工事支出金	215,290	308,815
原材料及び貯蔵品	1,194,068	1,396,170
繰延税金資産	686,134	893,895
その他	362,608	290,764
貸倒引当金	△16,988	△19,582
流動資産合計	23,435,204	23,769,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,105,423	8,544,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,446,033	△4,934,010
建物及び構築物（純額）	3,659,390	3,610,967
機械装置及び運搬具	17,378,779	17,566,384
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,732,851	△13,492,081
機械装置及び運搬具（純額）	4,645,927	4,074,303
工具、器具及び備品	14,139,103	14,263,056
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,141,963	△13,496,094
工具、器具及び備品（純額）	997,140	766,962
土地	6,311,078	5,360,053
リース資産	456,602	389,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	△254,957	△266,017
リース資産（純額）	201,644	123,066
建設仮勘定	350,192	1,616,754
有形固定資産合計	16,165,373	15,552,107
無形固定資産		
ソフトウェア	170,913	165,004
その他	373,750	340,511
無形固定資産合計	544,664	505,516
投資その他の資産		
投資有価証券	2,547,635	2,386,092
長期貸付金	3,051	2,494
投資不動産	—	2,502,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△880,015
投資不動産（純額）	—	1,622,409
繰延税金資産	476,021	439,476
その他	642,811	687,487
貸倒引当金	△63,562	△63,064
投資その他の資産合計	3,605,958	5,074,896
固定資産合計	20,315,995	21,132,520
資産合計	43,751,199	44,902,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,643,961	6,643,027
短期借入金	1,828,233	2,866,829
リース債務	43,277	31,384
未払法人税等	1,636,166	1,034,391
繰延税金負債	563	—
製品保証引当金	393,481	852,271
賞与引当金	752,550	751,301
役員賞与引当金	20,300	25,600
関係会社整理損失引当金	43,000	—
資産除去債務	—	4,968
その他	2,146,575	2,692,227
流動負債合計	14,508,109	14,902,001
固定負債		
長期借入金	1,270,824	221,205
リース債務	109,534	56,016
繰延税金負債	7,633	10,356
退職給付引当金	1,482,850	1,328,123
役員退職慰労引当金	925,321	957,369
資産除去債務	—	60,899
その他	300,504	180,146
固定負債合計	4,096,667	2,814,117
負債合計	18,604,777	17,716,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	16,597,672	19,802,829
自己株式	△116,819	△126,947
株主資本合計	23,174,489	26,369,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963,001	860,484
為替換算調整勘定	△570,974	△965,083
その他の包括利益累計額合計	392,026	△104,598
少数株主持分	1,579,906	921,104
純資産合計	25,146,422	27,186,024
負債純資産合計	43,751,199	44,902,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	52,888,207	55,374,493
完成工事高	1,852,775	968,802
売上高合計	54,740,982	56,343,295
売上原価		
商品及び製品売上原価	43,880,700	45,141,479
完成工事原価	1,584,697	830,492
売上原価合計	45,465,397	45,971,971
売上総利益	9,275,584	10,371,323
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,196,963	1,156,861
貸倒引当金繰入額	—	4,723
役員報酬	271,432	307,940
従業員給料	1,542,017	1,375,297
賞与引当金繰入額	165,908	133,450
役員賞与引当金繰入額	20,300	26,900
退職給付費用	85,520	154,313
役員退職慰労引当金繰入額	56,371	63,308
福利厚生費	294,629	290,313
旅費交通費及び通信費	199,171	196,599
減価償却費	132,594	137,491
その他	1,022,392	1,106,513
販売費及び一般管理費合計	4,987,300	4,953,714
営業利益	4,288,284	5,417,609
営業外収益		
受取利息	16,450	14,189
受取配当金	36,079	47,027
仕入割引	1,840	1,273
受取地代家賃	91,251	97,248
受取ロイヤリティー	43,588	95,699
助成金収入	47,541	—
開発業務受託料	81,221	48,956
その他	96,438	134,120
営業外収益合計	414,412	438,515
営業外費用		
支払利息	53,539	45,360
賃貸費用	22,458	134,950
為替差損	7,966	135
持分法による投資損失	24,820	779
その他	18,649	26,523
営業外費用合計	127,434	207,749
経常利益	4,575,262	5,648,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,958	31,354
賞与引当金戻入額	8,433	9,920
貸倒引当金戻入額	29,724	—
製品保証引当金戻入額	—	3,744
関係会社整理損失引当金戻入額	—	21,588
負ののれん発生益	—	273,290
特別利益合計	42,115	339,899
特別損失		
固定資産処分損	28,536	24,842
減損損失	7,420	144,026
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,868
関係会社整理損	69,866	—
関係会社整理損失引当金繰入額	43,000	—
特別損失合計	148,822	234,736
税金等調整前当期純利益	4,468,555	5,753,536
法人税、住民税及び事業税	1,799,239	2,103,607
法人税等調整額	80,120	△108,998
法人税等合計	1,879,359	1,994,609
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,758,927
少数株主利益	327,692	372,473
当期純利益	2,261,503	3,386,454

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,758,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△102,516
為替換算調整勘定	—	△413,220
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4,003
その他の包括利益合計	—	△511,733
包括利益	—	3,247,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,889,829
少数株主に係る包括利益	—	357,364

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,165,445	3,165,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,165,445	3,165,445
資本剰余金		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,528,191	3,528,191
利益剰余金		
前期末残高	14,453,657	16,597,672
当期変動額		
剰余金の配当	△117,488	△181,298
当期純利益	2,261,503	3,386,454
連結範囲の変動	—	—
当期変動額合計	2,144,015	3,205,156
当期末残高	16,597,672	19,802,829
自己株式		
前期末残高	△36,178	△116,819
当期変動額		
自己株式の取得	△80,641	△10,127
当期変動額合計	△80,641	△10,127
当期末残高	△116,819	△126,947
株主資本合計		
前期末残高	21,111,115	23,174,489
当期変動額		
剰余金の配当	△117,488	△181,298
当期純利益	2,261,503	3,386,454
自己株式の取得	△80,641	△10,127
連結範囲の変動	—	—
当期変動額合計	2,063,374	3,195,028
当期末残高	23,174,489	26,369,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	519,454	963,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443,546	△102,516
当期変動額合計	443,546	△102,516
当期末残高	963,001	860,484
為替換算調整勘定		
前期末残高	△805,940	△570,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,965	△394,108
当期変動額合計	234,965	△394,108
当期末残高	△570,974	△965,083
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△286,485	392,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678,512	△496,625
当期変動額合計	678,512	△496,625
当期末残高	392,026	△104,598
少数株主持分		
前期末残高	1,296,682	1,579,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,224	△658,802
当期変動額合計	283,224	△658,802
当期末残高	1,579,906	921,104
純資産合計		
前期末残高	22,121,311	25,146,422
当期変動額		
剰余金の配当	△117,488	△181,298
当期純利益	2,261,503	3,386,454
自己株式の取得	△80,641	△10,127
連結範囲の変動	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	961,736	△1,155,427
当期変動額合計	3,025,110	2,039,601
当期末残高	25,146,422	27,186,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,468,555	5,753,536
減価償却費	3,057,306	2,350,116
減損損失	7,420	144,026
負ののれん発生益	—	△273,290
持分法による投資損益 (△は益)	24,820	779
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,709	△154,726
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,411	32,048
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△93,748	461,941
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138,327	505
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,300	5,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,281	3,594
受取利息及び受取配当金	△52,529	△61,216
支払利息	53,539	45,360
投資有価証券評価損益 (△は益)	326	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	24,577	△6,511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,868
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,115,477	1,901,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,510	△533,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,646,543	△873,379
その他	579,100	△90,759
小計	6,765,992	8,770,885
利息及び配当金の受取額	52,531	61,249
利息の支払額	△53,541	△45,596
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	92,895	△2,683,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,857,878	6,102,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127,126	△3,702,200
定期預金の払戻による収入	157,324	2,406,400
有形固定資産の取得による支出	△1,718,711	△3,288,639
有形固定資産の売却による収入	65,291	173,995
無形固定資産の取得による支出	△43,850	△56,328
無形固定資産の売却による収入	1,139	—
投資有価証券の取得による支出	△8,500	—
貸付金の回収による収入	545	556
子会社出資金の取得による支出	—	△300,000
その他	△3,649	△104,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,677,537	△4,870,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△221,188	517,907
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△411,231	△343,848
自己株式の取得による支出	△80,641	△10,127
配当金の支払額	△117,579	△181,265
少数株主への配当金の支払額	△97,576	△447,012
その他	△62,938	△63,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,156	△527,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,652	△171,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,586,837	533,539
現金及び現金同等物の期首残高	5,228,344	9,815,182
現金及び現金同等物の期末残高	9,815,182	10,348,721

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社村上開明堂コンフォームを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)村上開明堂テクノは第1四半期連結会計期間において清算終了したため、また、(株)村上開明堂建材は第3四半期連結会計期間において清算終了したため、それぞれ、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>13社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ9,900千円、税金等調整前当期純利益は、75,768千円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(4) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、商品のうち後入先出法を採用していたものについては、その評価方法を総平均法に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- (1) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
- (2) 前連結会計年度において「有形固定資産」の「建物及び構築物」「土地」に含めて表示しておりました旧本社ビル及び流通センターの有形固定資産について、利用方法を見直した結果、賃貸目的で保有することを明確化したこと、及びそれに伴い投資不動産の重要性が増したため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「投資不動産」として区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「有形固定資産」の「建物及び構築物」「土地」に含まれる当該資産は、それぞれ119,427千円、1,273,491千円であります。

注記事項

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	ミラーシステム 事業(千円)	建材事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,625,034	4,115,948	54,740,982	—	54,740,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,644	852,765	855,410	(855,410)	—
計	50,627,678	4,968,713	55,596,392	(855,410)	54,740,982
営業費用	45,883,125	5,184,840	51,067,966	(615,268)	50,452,697
営業利益又は営業損失(△)	4,744,553	△ 216,127	4,528,426	(240,141)	4,288,284
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	31,311,979	1,986,437	33,298,417	10,452,782	43,751,199
減価償却費	2,981,586	28,974	3,010,560	46,745	3,057,306
減損損失	7,420	—	7,420	—	7,420
資本的支出	1,595,219	3,660	1,598,880	97,010	1,695,890

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な事業内容

(1) ミラーシステム事業……自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2) 建材事業……ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、271,140千円であり、親会社本社の統轄的管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,315,173千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

項目	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,816,952	9,236,338	3,687,691	54,740,982	—	54,740,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,641,587	751,355	354	3,393,297	(3,393,297)	—
計	44,458,540	9,987,694	3,688,046	58,134,280	(3,393,297)	54,740,982
営業費用	41,414,470	8,807,559	3,621,707	53,843,737	(3,391,039)	50,452,697
営業利益	3,044,069	1,180,134	66,338	4,290,542	(2,258)	4,288,284
II 資産	24,603,308	8,470,355	2,161,794	35,235,458	8,515,741	43,751,199

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：タイ、中国
 北米：米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、271,140千円であり、親会社の統轄的管理費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,315,173千円であり、その主なものは、親会社の余資産運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

項目	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,028,982	3,776,240	113,307	13,918,530
II 連結売上高(千円)	—	—	—	54,740,982
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	6.9	0.2	25.4

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………タイ、中国
 (2) 北米……………米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他の地域……スペイン、ブラジル、ベルギー
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売やガラス・サッシ工場の施工等を行っているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,442,380	11,997,498	3,903,416	56,343,295	—	56,343,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,845,840	792,743	4,015	3,642,599	—	3,642,599
計	43,288,220	12,790,241	3,907,431	59,985,894	—	59,985,894
セグメント利益	3,574,646	1,867,306	108,280	5,550,233	—	5,550,233
セグメント資産	25,000,629	9,895,127	1,957,289	36,853,046	—	36,853,046
その他の項目						
減価償却費	1,577,497	518,325	181,862	2,277,685	—	2,277,685
持分法適用会社への投資額	0	79,395	—	79,395	—	79,395
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,464,082	1,985,232	28,830	3,478,144	—	3,478,144

注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	5,550,233
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	320,632
全社費用（注）	△453,257
連結財務諸表の営業利益	5,417,609

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	36,853,046
「その他」の区分の資産	—
セグメント間取引消去等	△8,220,398
全社資産（注）	16,269,494
連結財務諸表の資産合計	44,902,143

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,277,685	—	72,431	2,350,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,478,144	—	487,360	3,965,505

（注） 減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,819.63 円	1株当たり純資産額 2,029.32 円
1株当たり当期純利益金額 173.40 円	1株当たり当期純利益金額 261.54 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	25,146,422	27,186,024
普通株式に係る純資産額 (千円)	23,566,515	26,264,919
差額の内訳(千円) 少数株主持分	1,579,906	921,104
普通株式の発行済株式数 (株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数 (株)	148,751	157,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	12,951,249	12,942,749

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,261,503	3,386,454
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,261,503	3,386,454
期中平均株式数 (株)	13,042,443	12,947,908

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

平成23年4月28に公開いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」並びに「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。